

ガソリン国会の攻防と岩国市長選の行方と

- 1・21 国会一衆院本会議、各党代表質問始まる／与党・伊吹幹事長、07・11 福田首相・民主・小沢党首間の「大連立」協議で民主にも閣僚割り振る連立政権樹立の合意があったことを公表（1・22A）／ガソリン暫定税率の存廃めぐり論戦—福田首相「地域の自立、活性化や必要な道路整備などのため、現状水準を維持するよう、野党や国民から理解を得られるよう努めていく」「暫定税率の廃止は地球温暖化に逆行しかねかねず、国際的な理解も得られない」（1・22Y）／『社会保障財源に消費税』の自民・民主『大合唱』（1・22H）
- 1・22T(社)「論戦始まる一争点はガソリンと年金」
- 1・23A(社)「ガソリン税率—政府案も民主案も反対だ」
- 1・21 国民統一番号制導入—政府の「社会保障ガード(仮称)のあり方に関する検討会」、ガードの基本構想まとめる(2011年度導入想定—1枚で年金手帳、健康・介護保険証の役割果たす電子ガード→将来は他の社会保障制度にも広げる構想)—各制度の情報を一元管理する手段として、国民1人1人に「各制度共通の統一的な番号(社会保障番号)を割り振ることなど4案かかげ、08・7までに具体報告まとめる(1・22M)
- 1・20 岩国基地—「瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク」結成(瀬戸内海ネット—米海兵隊岩国基地への米艦載機部隊移転に反対する市民団体、個人の連帯、共同行動目指す)／伊原勝介市民挨拶「(一方的に米軍再編を進める国の姿勢を批判)あくまで市民の側に立って対応する」(1・21H)
- ⇒1・21 自民・福田良彦衆院議員、岩国市長選(2・10 投開票)に立候補するため、議員辞職願提出→1・22 正式辞職承認→衆院山口2区補選4・27 実施へ(1・22M)
- 1・22A(社)「岩国市長選—問われる『アメとムチ』」
- ⇒2・3 市長選告示→2・10 投開票
- 1・21 年金記録問題—M『年金回復『ヒント禁止』—特別便、窓口マニアル—記録の統合進まぬ—因、50年前の社名『思い出してもらわんとね』—社会保険庁の

窓口を尋ねた人に記録漏れの特定につながる助言をしないように窓口対応手引きの 07・12・14「裏マニュアル」（たとえば、「過去の勤め先を思い出せない人に事業所名の頭文字を教えない」など）

⇒1・21 社保庁、年金確認「ヒント」容認へ転換、通達—他人「なりすまし」防止名目の「裏マニュアル」の抜本見直し、改訂版マニュアル作成へ（1・22Y）

⇒1・22「年金特別便再送公表、枅添厚労相「宙に浮いた」年金記録の確認求める「ねんきん特別便」の内容改め、送付済み 73 万人へ送り直し（1・23A）

1・21 NHK記者インサイダー取引—NHK橋本元—会長、経営委員会に対し引責辞意を伝える—1・24 任期満了を前に（1・22A）

⇒1・22 自民、NHK全理事辞任要求—自民電気通信調査会、橋本NHK会長を呼び出し審議、謝罪さす／「国民に対するけじめとして、理事全員がいったん辞任すべきだ」との意見大勢（1・22A夕）／「NHK会長罷免か—経営委員会から厳しい声」（1・23Y）

→1・23T(社) [NHK会長引責—政治の介入招く『甘さ』]

⇒1・24NHK経営委—、橋本会長辞任了承／永井多恵子副会長を辞任さす←

1・22 理事 2 名辞任—役員 14 人中 5 人辞任（1・25M）

⇒1・25NHK新会長・福地茂雄氏（73）就任（1・26 各紙）

サブプライムの激震—世界同時株安招く

1・22 A夕「東証、1 万 3000 円割れ—世界株安止まらず—欧州、大幅安、米テロ時以来」→1・23A「米、0.75%利下げ—世界株安で緊急措置—年 3.5%、金融不安緩和狙う」「NYダウ、一時 460 ドル安—東証終値 752 円下げ」「世界経済底割れに危機感」

→1・23N「米株、パニック売り沈静化—終値 128 ドル安—金融・小売り株上昇、株安再燃依然リスク」

→1・24A（社）「市場の混乱—米国経済に暗雲広がる」

→1・24M「株安装い・春闘暗雲—賃上げで内需増・労／上げても貯蓄・使」「高

い？低い？—労働分配率—首相も言及、労使争点に」

⇒米、総額 16 兆円の景気対策—ブッシュ大統領と議会合意（1・25Y夕）

⇒1・24 中国の 07 年 GDP 11.4%増、5 年連続 2 ケタ成長（中国国家统计局公表—物価変動を除く実質ペースで前年比 11.4%増（1.24N夕）／名目 GDP の総額 24 兆 6619 億元（約 370 兆円）—米国、日本に続き世界 3 位のドイツに迫る（1.24A夕）

⇒1・24 日本の貿易黒字 10 兆 8200 億円、前年比 37%増（財務省、07 年貿易統計発表）／対米輸出—0.2%減（16 兆 9049 億円）、中国、EU、アジアへの輸出、軒並み 10%以上伸びる（1.24A夕）

⇒1・23 米財政赤字 34%増（米議会予算局発表）—08 年会計年度（07・10～08・9）の財政赤字が対前年比 34.4%増の 2190 億ドル（約 23 兆円）に拡大するとの見通し（1.24M夕）

1・21 **ガソリン税率**—政府・与党、ガソリン税率延長を含む租税特別措置法改正案などを前例として 1・23 提出方針決める（1.22A）

⇒1・23 政府、ガソリン税（揮発油税）暫定税率を主とする租税特別措置法改正案を決定、国会へ上程（1.23M夕）→3・未成立めざす

⇒1・23 **暫定税率維持都道府県総決起大会**（憲政記念館、民主党等ふくむ 44 都道府県議 450 人、自民議員、民主議員らも）（1.24A）

⇒1・25 自民、暫定税率 2 ヶ月繰延法案の議員立法検討—3・末期限切れ回避のための奇策（1.26M）

→1・26A 「暫定税率期間延長案—空白封じ『奇策』再浮上—採決強行なら『1 月政局』必至、野党は反対『絶対阻止』」

1・21 **検察審査会統廃合方針案**—最高裁、全国の地裁・支部に対応の 201 検察審査会のうち 50 を廃止／東京、大阪など大都市の 9 地裁で計 14 検審増加、年間平均申立て件数 1 件未満の 50 検審を廃止（1.22Y）

1・22 **防衛庁スキャンダル**—前防衛事務次官・守屋武昌容疑者（63）を収賄と議員証言法違反（偽証）で追起訴—賄賂総額計約 1249 万円（現金合計約 363 万円、ゴルフ接待約 389 万円相当、追起訴のゴルフ接待分約 497 万円分の合計）（1.23

- A)
- 1・23M「守屋被告追起訴、不正疑惑次々と一特捜部、防衛利権、徹底捜査へ」
- ⇒1・23 守屋前次官、1500 万円で保釈 (1.24A)
- 1・26H(主)「軍事利権疑惑—『守屋事件』で落着ではない」
- 1・21 **イラク—北部バイジ近くの村の葬儀会場で自爆テロ—少なくとも 18 人死亡**
(1.22A夕)
- ⇒1・23「イラクに大量破壊兵器」のウソ 935 回—「センター・フォー・パブリック・インテリグリティ」(本部・ワシントン) 公表、ブッシュ大統領ら米高官 8 人のウソ発言総計 935 回 (ブッシュ 260 回、パウエル国務長官 254 回、ラムズフェルド、フレイエシャー両氏各 109 回、ウオルフォウイツ 85 回、ライス 56 回、チェイニー48 回、マクレラン 14 回) (1.26H)
- 1・22 **労働現場の惨状—M「労基法—斉調査—建設現場の 6 割違反、労災危険高い 55 ヶ所処分」—07・12 労基署、都内 324 建設現場調査—6 割以上の 198 現場に安全管理を怠るなどの労働安全衛生法違反判明** (1.22M)
- 1・23A「アスベスト、建設労働者ら国提訴へ—200 人、70 億円請求—原告団体『救えた命あった』」⇒3・2 原告団結成総会
- ⇒1・24 連合、「日雇い派遣は禁止し、直接雇用にする」運動方針決定 (中執) (1.25M)
- ⇒1・25 全労連、労働者派遣法抜本改正要綱 (素案) 発表—派遣は常用型派遣に限定、日雇い派遣禁止など (1.26H)
- 1・23 **J R 不採用差別賠償判決—東京地裁 (佐村浩之裁判長)、旧国鉄の分割・民営化に反対した全動労組合員 58 人、J R 不採用されなかった事件で鉄道建設・運輸設備支援機構 (国鉄清算事業団を引継いだ旧日本鉄道建設公団) に対し計約 3 億 1900 万円 (1 人当たり 550 万円) の損害賠償を認容する判決/国労約 290 人の雇用関係確認等訴訟で総額約 14 億円認容の判決 (控訴中)** (1.24A、M)

温室効果ガス—EUの真剣さと日本の怠慢と

- 1・23 **温室効果ガス削減策—欧州連合（EU）・欧州委員会バローゾ委員長、年 600 億ユーロ（約 9 兆）を要する温室効果ガス排出量削減の具体策発表—京都議定書の 2013 年以降をにらんだもの／英仏などに温室効果ガス排出を 05 年比で十数%以上削減することを求め、旧東欧諸国には最高で 20%認容（1.24M）**
⇒1・23 **CO₂吸収推計（国立環境研究所発表）—石油など化石燃料消費で発生する CO₂のうち 3%は海、14%陸上森林が吸収する推計—北海道落石岬と沖縄県波照間島の 2 カ所の鉄塔（高さ 30~40m）で空気採取、99~05 年まで分析—酸素濃度が年平均 4ppm 減が判明／化石燃料の燃焼で CO₂排出量の 1.4 倍の消費、植物の光合成で CO₂排出量の 1.1 倍の O₂発生から逆算／全世界の CO₂排出量年間約 70 億トン—吸収量は海約 21 億トン、森林約 10 億トンと推計—同研究所・遠嶋康徳・大気動態研究室長「吸収にはいずれ限界が来る」（1.24M）**
⇒1・23 **環境力順位、日本 149 カ国中 21 位（米エール大・コロンビア大、世界経済フォーラムで発表）—環境力（環境問題に対応する能力を示す 25 の指標を統合）ランキング調査／エール大・エスティ教授「（日本は）エネルギーの効率性は高いが、温暖化ガスの排出量が多いのが響いた」（1.24N夕）／ランキンクスイス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの順位—フランス 10 位、カナダ 12 位、ドイツ 13 位、英国 14 位・ロシア 28 位、アメリカ 39 位（1.24Y夕）**
⇒1・23 **ダボス会議（世界年次総会）始まる—米ライス国務長官初参加「われわれは歴史の中で、過ちを犯してきた」（1.24M夕）**
⇒1・26 **福田首相、演説—温室効果ガス削減「国別目標」の主導、世界経済の減速への国際協調を表明（1・27 各紙）**
- 1・23 **サブプライムローン損失（読売新聞集計）—日米欧主要金融機関 21 社の 07 年末損失計 1281 億ドル（約 13 兆 6000 億円）（1.24Y）**
→1・27 H(主)「**米国発の金融危機—今こそ対米追随路線の転換を**」

- 1・23 **国民負担率 40.1%**（財務省、08年度の見通し発表）一税や社会保障の負担、08年の対前年比 0.1%増の 40.1%の見通し／国と地方の財政赤字を加味した「潜在的国民負担率」42.5%の見通し一3年連続の横ばい／OECP加盟国の05年数値一比較可能な28カ国中、日本は低い方から6番目（1・24Y）
- 1・23 **公立中「公教育解体」「格差教育」の実験**一東京都杉並区立和田中学校（藤原和博校長）が実施予定の夜間授業「夜スペシャル」（大手進学塾・サピックスによる）につき区教委が「学校教育外の活動で公益性がある」との回答をまとめ都教委に報告／夜スぺ一国語、数学、英語三教科で2年生対象、月額受講料は1万8000円と2万4000円の2コース（1・24M・A）
- ⇒1・24 **都教委、正式承認**（1・25M）
- ⇒1・26 **夜スぺスタート**（1・26M夕）
- 1・26A夕「和田中『夜間塾』スタート一進学塾講師、11人に授業」「『学校で塾』歓迎・疑問一杉並・和田中で開始一『上位者に最後の助け』地域ボランティア、夕食提供一『公教育の問題を告発』、『格差生む』根強い反対」
- 1・24 **Y「洞爺湖サミット、航空テロ撃墜検討**一政府、警告に従わぬ場合」

海自補給艦再出港と警察庁「冤罪防止指針」と

- 1・24 **海自補給艦出港**一新テロ特措法に基づくインド洋への補給部隊護衛艦「むらさめ」（4550t、乗員約190人）出航（横須賀基地）（1・24M夕）
- 1・24 **自衛隊派遣「恒久法」論**一高林外相、「恒久法の」成立を目指し検討をすすめていきたい」表明（都内のシンポジウム）←1・18 福田首相、施政方針で検討姿勢表明（1・25M）
- ⇒1・25 **武器使用緩和論**一高村外相（記者会見）、PKOにおける武器使用基準緩和を恒久法論議とあわせ検討すべきだと発言（1・25A夕）
- 1・24 **警察庁、冤罪防止へ捜査指針**一富山県警による強姦事件冤罪や鹿児島県摘発の選挙違反無罪判決の検証結果と再発防止策の「取調べ適正化方針」公表一深夜、長時間取調べの原則禁止、「午後10時～午前5時」「1日8時間超」取り調べの署長事前承認、暴力、不安、困惑させる言動、尊厳害する言動など原則禁止、

全取調室に透視鏡設置、総務部門に監視・監督制度導入→09・3までに運用開始
(1・24各紙夕刊)

→1・26M(社)「警察の反省―自白偏重主義からの脱却急げ」／Y(社)「取調べ指針―適正化と捜査力の向上は両輪だ」

1・25 **消費者物価 0.8%上昇** (総務省発表、07・12の全国消費者物価)―前年同月比0.8%上昇―原油価格高騰によるガソリン、灯油価格の上昇、食品値上げも響く―9年9ヵ月ぶりの高水準 (1・25A夕)

→1・26A「値上げ止まらない―電気・ガス大幅、牛乳30年ぶり、小麦再び―『品目さらに拡大』予想も」「個人消費に冷や水―値上げ続々、購入我慢―『景気に悪影響』日銀警戒」

1・24 **普天間移設でサンフランシスコ連邦地裁画期的判決**―米サンフランシスコ連邦地裁判決、日米の自然保護団体(米「アースジャスティス」、日「シュゴン保護資金」「環境法律家連名」など)、米軍普天間飛行場の移設予定地(名護市辺野古崎)の沖に住むシュゴン生息環境が基地移転で破壊されるとして米国防総省と国防長官を訴えた訴訟で「移設による生態系への影響調査」を命ずる―米歴史保存法(NHPA)に基づくもので、シュゴンはNHPAで保護される文化財と判断 (1・25A夕)

→1・27H「シュゴン調査せよ―名護新基地、米政府に連邦地裁―文化財保護法違反」

1・25 **タクシー規制緩和国賠訴訟判決**―東京地裁(三代川三千代裁判長)、国賠法上の不法行為特定欠くとして棄却判決―但し、「原告が提起した諸問題での改善に向けた責務を国に求める」と付言 (1・26M, T, A)

1・25 **政治献金不正**

→1・25M「トラック協会、交付金残高1200億円―関連団体、自民に献金―暫定税率負担軽減へ創設」／M「トラック協会に交付金―業界優遇、巨額の税金―背景に政官業癒着、制度維持へ政治献金―協会トップ天下り組」「トラック協会基金運用、『交付金垂れ流し』―秋田、埼玉で―疑問、批判の声」

→1・25M夕「トラック協会、交付金から人件費―規定外、年間2億円」

- 1・25M「都道府県の交付金、全道連も 67 億円プールー全ト連で運用、4 人天下り」ー交付金の 1 部が前日本トラック協会を經由して大手運送会社でつくる社団法人・全国通運連名（全通連）に入り、約 67 億円の基金積み立てー全額「協会に預けて運用益取る異例の会計処理、運用益の総額 47 億円に
- 1・25 **政治偽装ー社会保障国民会議設置決定ー政府、社会保障制度のあり方を議論する会議／メンバー**経済界、学識経験ら 15 人、吉川洋・、東大院教授が座長、委員ー奥田碩トヨタ自動車相談役、小田与之彦日本青年会議所会頭、唐沢祥人日本医師会長、神田敏子全国消費者団体連絡会事務局長、木又丈善ー慶大教授、塩川正十郎元財務相、清家篤慶大教授、高木剛連合会長、竹中ナミ社会福祉法人理事長、中田清全国老人福祉施設協議会副会長、樋口恵子NPO法人理事長、南砂読売新聞編集委員、山田啓二京都府知事（1・25M夕）
- 1・25 **A「司法試験『年 3000 人』見直しー法務省、合格者減も選択肢」**
⇒1・25 鳩山邦夫法相（記者会見）、「やはり 3000 人というのは多すぎるのではないか」「数が増えれば、質の問題に影響する。規制緩和、自由競争という概念で法曹を考えるのは間違っていると思う」ー08・3 法務省内に研究会を設け検討する方針示す（1・25N夕）
- 1・25 **「思いやり予算」日米調印ー在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算ー年間約 1400 億円）（1・26A）**
- 1・25 **秋田 2 児殺害事件「死刑」求刑ー秋田地裁、畠山鈴香被告（34）に対する 06・4～5 2 児殺害事件で求刑公判で（1・25 各紙夕刊、1・26 各紙）→3・29 判決予定**
- 1・26 **巡航ミサイル迎撃網ー防衛省、重要施設へのピンポイント攻撃に使われる巡航ミサイルを迎撃するための新たな体制づくりに着手する方針固めるー空中警戒管制機（AWACS）の配備増強、次期哨戒機（PX）などに新型高性能レーダー搭載などー中国の能力向上に対抗（1・27Y）**
⇒1・29 自衛隊派遣恒久法ー福田首相（衆院予算委）、「ぜひ作りたい」（1・30Y）
- 1・26 **温室ガス削減ー福田首相、世界経済フォーラム（ダボス会議、スイス）で**

特別講演―国別目標設定主導、北海道洞爺湖サミット、途上国 100 億ドル規模の資金メカニズム、世界経済減速への協調など (1・27A)

←1・25 各界著名人、声明「ダボスでわれわれは、2008 年を貧困との戦いの転換点にするために努力することを誓う」(1・27H)

→1・28H「日本が先進国最低―温暖化対策、世銀調査―北欧・独―再生エネ拡大し上位」

1・27 大阪府知事選、自公推薦候補圧勝―タレント弁護士・橋下徹氏 (38) 183 万 2857、民主・社民・国民推薦・熊谷貞俊氏 (63) 99 万 9082、共産推薦・梅田章二弁護士 (57) 51 万 8563―投票率 48.9% (前回 40.49%) (1・28 各紙朝刊)

→1・28A「メディア縦横橋下流、大阪知事選―芸能プロ活用演出巧み、当選後 24 時間取材 40 件」／M「挙党・民主に打撃、与党も勝利感薄く」「閉塞打破賭けた大阪、知事に橋下氏、無党派の 5 割吸収―出口調査、タレント知名度抜群」

1・26 米大統領予備選―南部サウスカロライナ民主予備選でオバマ氏 55%、ヒラリー氏 27%、エドワーズ 18%―ヒラリー氏と 2 対 2 (1・28A)

⇒1・28 民主・エドワード・ケネディ上院議員 (故ケネディ大統領の弟)、故ケネディ大統領の娘キャロラインさんとともに、オバマ氏支持を表明 (1・30A)

⇒1・30 民主・ジョン・エドワーズ氏 (54)、選挙戦からの撤退表明 (1・31 Y夕)

1・28 公選法弾圧大石事件上告審判決―最高裁第 2 小法廷 (仲川了滋裁判長)、共産・大石忠昭大分県豊後高田市議 (65) の公選法違反 (後援会ニュース配布等) 事件で上告棄却判決／大分地裁、罰金 15 万円、公民権停止 3 年→福岡高裁、公民権停止のみ破棄→罰金 15 万円の有罪判決確定 (1・29H)

マック店長「非管理職」判決と大阪府知事選圧勝と

- 1・28 マクドナルド店長「非管理職」判決—東京地裁（斉藤巖裁判官）、日本マクドナルド店長・高野宏志氏（46）の残業代請求訴訟で店長を非管理職として残業代約750万円の支払いを命ずる判決（1・28各紙夕刊）
- 1・29Y(社)「マック判決—『店長は管理職』を認めなかった」
- 1・30A(社)「マックの店長—『残業代0円』とはいかぬ」／T(社)「マック店長—『管理職』も使い捨てか」→2・3M(社)「不払い残業—『店長だから』は通用しない」
- ⇒1・30 労働者派遣法改正で連帯—全国ユニオンなど「格差是正と派遣法改正を実現する院内集会」（参院会館）—公明、共産、社民、国民各党代表者らも参加（1・31H）
- ←1・28 公明・北側幹事長、日雇い派遣禁止法改正論（衆院予算委）（1・29M）
- 1・28 拓銀取締役賠償責任上告審判決—最高裁第2小法廷（仲川了滋裁判長）、都市銀として初めて経営破綻した北海道拓殖銀行の融資めぐる役員の賠償責任を求めた訴訟3件につき、原審判決2件（請求1部のみ認容）を破棄、原判決1件（請求全面認容）を支持、元頭取ら6人に計61億円余の連帯払いを命ずる判決
- 担保評価の誤りや融資先延命目的の融資を不合理として（1・28A夕）
- 全5件確定、当時の役員13人の賠償額計約101億円（1・28M夕）
- 1・28 イラク—北部モスルで駐留米軍車列附近で仕掛け爆弾爆発—米兵5人死亡、1月の米兵死者36人に（1・30A）
- ⇒2・1 バグダッド2ヵ所で自爆テロ—少なくとも72人死亡、100人以上負傷（2・2M）→2・2 死者計99人、負傷者約200人（2・3T）
- 2・2H「米兵自殺121人、07年—過去最悪に、自傷もイラク戦前の6倍—内部資料もとに米紙報道」—1・31ワシントン・ポスト紙
- 1・28 米、一般教書演説—米ブッシュ大統領、任期中最後の一般教書演説（上下両院合同会議）—「われわれの経済は不確かな時期を迎えている」「家庭の食卓では経済の将来に不安が出ている」とし総額1500億ドル（約16兆円）

規模の景気対策関連法案の審議要請、気候変動問題で今後3年間に20億ドル（約2100億円）規模の国際基金創設を提唱（1・29A夕）

→1・30Y「超大国息切れ、米大統領一般教書演説—経済も失速危機、サブプライムで一変—北の核・中東和平、次期政権に先送りへ」

→1・30H（主）「米一般教書演説—無法な戦争で始めた責任消えぬ」

⇒1・30 米GDP急減速（米商務省発表）—07・10～12期の実質国内総生産（GDP）の伸び率は年率換算で前期比0.6%（7～9月期の4.9%）—07年全体でも2.2%、5年ぶり（1・31A）

1・29 失業率横ばい3・8%（総務省発表）—07・12の完全実業率（季節調整値）が3.8%で前月と同じ—07年平均失業率3.9%（1・29A夕）

衆院2/3再可決制を狙った「つなぎ法案」の奇策

1・29 「つなぎ法案」提出へ—自公、租税特別措置法改正案（揮発油税、地方道路税率の特例その他）、地方税法改正案、関税暫定措置法改正案—いずれも3月31日に期限到来する三法の期限を5月31日まで延長する法案を議員立法で国会へ提出→自公、話し合い路線を転換、民主、審議拒否・阻止辞さずの「全面对決」へ（1・29A）

→社説

A「ガソリン税率—とんだ奇策が飛び出した」

M「つなぎ法案—泥縄の奇策では解決しない」

T「つなぎ法案—奇策よりも充実審議を」

H「『つなぎ』法案—民主主義破壊への感覚マヒだ」

→1・30Y「暫定税率延長—混乱回避にやむを得ない措置だ」

⇒1・29 自公・国会へ「つなぎ法案」提出—衆院議長仲裁実らず

⇒1・30 つなぎ法案強行採決（自公—衆院総務、財務金融両委員会）（1・30A夕）

⇒1・30 衆参議長斡旋で与野党合意—①予算関連法案を年度内に「一定の

結論を得ること」②各党間で合意得られたものは立法院で修正すること③
つなぎ法案は取下げること (1・31A)

→1・31T(社)「つなぎ法案消滅—いったい何の騒ぎだったのか」

→1・31H「『つなぎ法案』撤回させる、与野党が合意—衆参議長、野党要
請で合意」

→2・3M「つなぎ法案と国会—読売、際立つ与党擁護—毎日『泥縄の奇策』
／朝日『邪道』／東京『乱暴だ』」

1・29 **NHK 人事**—NHK 福地茂雄会長、副会長に元キャスター・今井義典氏 (63) を
起用—NHK 経営委員会の同意を得て1・30付任命 (任期3年) / **今井氏** (記
者会見)「インサイダー疑惑で、NHKは未曾有の危機に立っている。これを
打開して信頼を回復しない限り、明日はない。それを心して全力を尽くし
たい」 (1・30Y)

⇒2・1NHK **福地会長、今井副会長、自民総務会**に出て新任の挨拶 / **自民か
ら注文**—二階俊博総務会長「国民の期待は大きい。中立性をしっかりと念
頭に置き、選挙報道に留意願いたい」、古賀誠選対委員長「選挙を預かる選
対委員長としてもしっかりお願いしたい」—福地会長「不偏不党を守り、
しっかり留意して対応したい」 (2・2M)

→2・3A「**NHK 目指す姿は**—現状は、不祥事で減収・進む視聴者流れ / 英国
では、公共放送の元祖BBCも苦境 / どうする、首脳陣一新、経営計画練
り直し」

1・30 **中国製ギョーザ中毒事件**—日本たばこ産業の子会社「シェイティフーズ」
が輸入した冷凍ギョーザを食べた千葉、兵庫両県の3家族計10人が下痢、
嘔吐など中毒症状訴え (1・31各紙朝刊)

→1・31M「食品業界に衝撃、ギョーザ中毒—JT、拡大路線に影、M&A
戦略など見直しも」

⇒1・31 **中国食品会社「天洋食品廠公司」の商品を一斉回収始め** / 厚労省・
天洋食品全製品の販売中止を業者に要請

→中国当局も強制捜査へ (1・31A夕)

→1・31Mタ「ギョーザ被害 48 人に一中国製、15 都府県に拡大
一本社調査, 自主回収続々」

教研集会会場使用拒否と一流ホテルの司法判断無視

1・30 日教組教研集会会場使用拒否のホテルー2・2 日教組教研集会全会場のグラ
ンドプリンスホテル新高輪が、12・26 地裁仮処分決定、1・30 高裁仮処分
(1・30) を認めず、会場使用拒否 (1・31A)

⇒2・1 日教組、教研全体集会中止

→2・2 社説

A「教研集会拒否ーホテルが法を無視とは」

M「会場使用拒否ー言論の自由にかかわる問題だ」

T「日教組大会ー集会の自由は守らねば」

→2・3 Y(社)「ホテル使用拒否ー司法をないがしろにする行為だ」

1・31 サブプライムの損失ー6 大金融・銀行グループの 07・4~12 期決算でサブプ
ライムローンの損失、4 行で合計 6000 億円に達する見通し／三菱UFJ
950 億みずほ 990 億、りそな 0、中央三井トラスト 2 億、住友信託 400 億、
あおぞら銀 363 億など (2・1A)

→2・1 Y「邦銀ダメージ深刻化、サブプライム広がる影響ー世界的株安、
追い打ちーみずほFG損失 3450 億円」

1・31 「道徳の教科化直ちに」ー政府の教育再生会議 (野依良治座長)、最後の総
会ー最終報告を福田首相に提出 (2・1Y)

→2・1A(社)「教育再生会議ー安倍氏と共に去りぬ」

1・31 労働者違法派遣で捜査ー警視庁、日雇い大手グッドウイル (東京都港区)、
東和リースなど 11 ヲ所を強制捜査ー二重派遣 (職安法違反) で (1・31A
タ)

1・31 兼松「コース別賃金」違法高裁判決ー東京高裁 (西田美昭裁判長)、総合商
社「兼松」に 57~58 年に入社 of 社員と元社員計 6 人が女性差別 of 賃金制度

を違法として、男性との差額等 3 億 8400 万円余を請求した事件で、1 審敗訴判決を取消し、内 4 人につき計 7257 万円余を認容する判決、他の 2 人については控訴棄却 (2・1A)

2・1 狂気の死刑執行 3 人 (法務省発表) - ①持田孝 (65) - 東京拘置所、②名古屋圭志 (37) - 同、③松原正彦 (63) - 大阪拘置所の 3 名 - 07・12・7 の執行 3 人から 2 ヶ月弱 (2・1 各紙夕刊)

⇒**2・1 鳩山法相**「凶悪な事件については死刑をもって臨むべきという世論が圧倒的に多く存在している」「犯罪の凶悪化が進んでいる。インターバルとかタイミングを考えるより、刑事訴訟法の要請に近づけたほうがいい。再審、恩赦など様々な事由を精査し、粛々と執行させていただいた」(2・1 Y夕)

2・3 弁護士増員「見直し」

A「法曹 3000 人、日弁連も見直し確実一会長候補 2 人とも明言」

T「弁護士希望の修習生、3 人に 1 人が就職難一日弁連調査、来年度 800 人過剰に」